

平成 28 年 1 月期 中間決算短信（非連結）

平成 27 年 9 月 10 日

ベンチャーファンド発行者名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 東証
証券投資法人

コード番号 8721 U R L <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者の役職・氏名 執行役員 木暮 康明

資産運用会社名 SBIアセットマネジメント株式会社

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西川 卓男

連絡先担当者名 商品企画部 小形 宗啓 TEL (03) 6229-0180

半期報告書提出予定日 平成 27 年 9 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 27 年 7 月中間期の運用、資産の状況（平成 27 年 2 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）

(1) 運用状況 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 7 月中間期	661	(-)	612	(-)	612	(-)	611	(-)
26 年 7 月中間期	△897	(-)	△952	(-)	△951	(-)	△952	(-)
27 年 1 月期	△839	(-)	△946	(-)	△945	(-)	△947	(-)

	1 口当たり中間 (当期) 純利益
	円
27 年 7 月中間期	1,315
26 年 7 月中間期	△2,047
27 年 1 月期	△2,036

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1 口当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円
27 年 7 月中間期	4,282	4,235	98.9	9,109
26 年 7 月中間期	3,669	3,619	98.6	7,782
27 年 1 月期	3,686	3,624	98.3	7,793

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 7 月中間期	△154	—	△ 0	722
26 年 7 月中間期	△335	—	△263	454
27 年 1 月期	87	—	△264	877

2. 収益分配の状況

(基準日)	1口当たり収益分配金	
	期末	年間
27年1月期	0円	0円
28年1月期		未定
28年1月期(予想)	未定	

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有・無 |
| ④ 修正再表示 | 有・無 |

(2) 発行済投資口数

期末発行済投資口数

27年7月中間期 465,050口 26年7月中間期 465,050口 27年1月期 465,050口

※ この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。
この中間決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する監査手続は実施済となっております。

1【投資法人の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期中間 計算期間末	第13期中間 計算期間末	第14期中間 計算期間末	第12期	第13期
決算年月		平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成26年1月	平成27年1月
営業収益	百万円	492	△897	661	3,917	△839
経常利益金額又は 経常損失金額（△）	百万円	462	△951	612	3,854	△945
中間純利益金額又は 中間純損失金額（△）	百万円	462	△952	611	—	—
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	百万円	—	—	—	3,441	△947
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口の総口数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	1,859	3,619	4,235	4,838	3,624
総資産額	百万円	1,883	3,669	4,282	5,276	3,686
1口当たり純資産額 ^(注3)	円	3,998	7,782	9,109	10,405	7,793
1口当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額（△） ^(注4)	円	994	△2,047	1,315	—	—
1口当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△） ^(注4)	円	—	—	—	7,400	△2,036
自己資本比率 ^(注5)	%	98.7	98.6	98.9	91.7	98.3
自己資本利益率 ^(注6)	%	28.4	△22.5	15.6	110.4	△22.4

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注4) 1口当たり中間（当期）純利益又は損失金額は、中間（当期）純利益又は損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注5) 自己資本比率＝純資産額／総資産額

(注6) 自己資本利益率＝中間（当期）純利益金額又は純損失金額／期中平均純資産額

(2) 【投資法人の出資総額】

① 本書提出日現在	投資法人の出資総額	4,571,068,730円
	投資法人の発行することができる投資口の総口数	1,000,000口
	発行済投資口の総口数	465,050口

- ② 最近5年間における出資総額および発行済投資口の総口数の増減
該当事項はありません。

(3) 【主要な投資主の状況】

名称	住所	所有投資口数 (口)	比率 (%)
公益財団法人大阪産業振興機構	大阪府中央区本町橋2番5号	91,000	19.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	21,090	4.5
安藤 幸夫	名古屋市東区	18,710	4.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	12,790	2.8
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	8,980	1.9

(注1) 平成27年7月31日現在における所有投資口数の上位5位までを掲載しております。

(注2) 上記中の比率欄は、発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の比率で、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【投資法人の運用状況】

(1)【投資状況】

(平成27年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計（円）	投資比率（%）
株式（公開株）	日本	2,863,701,500	70.6
株式（未公開株）		240,658,811	5.9
投資事業有限責任組合出資持分	日本	570,609,074	14.1
現金およびその他の資産	日本	378,508,013	9.3
合計（資産総額）		4,053,477,398	100.0

（注）投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

(平成27年8月末日現在)

	金額（円）	資産総額に対する比率（%）
資産総額	4,053,477,398	100.0
負債総額	39,619,246	1.0
純資産総額	4,013,858,152	99.0

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

(i) 上場株式(全銘柄)

(平成27年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく 帳簿価格		評価額		投資比 率
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	(%)
1	クックパッド	日本	サービス業	88,800	1,582	140,452,000	2,517	223,509,600	5.51
2	日本M&Aセンター	日本	サービス業	32,600	4,110	133,986,000	4,950	161,370,000	3.98
3	全国保証	日本	その他金融業	36,400	3,780	137,592,000	4,375	159,250,000	3.93
4	カルビー	日本	食料品	30,600	4,625	141,525,000	4,645	142,137,000	3.51
5	スノーピーク	日本	その他製品	32,900	1,682	55,337,029	3,915	128,803,500	3.18
6	鳥貴族	日本	小売業	48,400	1,692	81,870,169	2,505	121,242,000	2.99
7	RS Technologies	日本	金属製品	42,700	2,657	113,450,330	2,690	114,863,000	2.83
8	CYBERDYNE	日本	精密機器	60,000	1,550	93,000,000	1,510	90,600,000	2.24
9	テクノスジャパン	日本	情報・通信業	33,000	1,215	40,095,000	2,698	89,034,000	2.20
10	サントリー食品インターナショナル	日本	食料品	16,900	4,145	70,050,500	5,130	86,697,000	2.14
11	アトラ	日本	サービス業	86,100	214	18,425,400	990	85,239,000	2.10
12	ペプチドリーム	日本	医薬品	25,600	2,515	64,380,480	3,135	80,256,000	1.98
13	アニコムホールディングス	日本	保険業	29,500	1,547	45,636,500	2,599	76,670,500	1.89
14	ショーケース・ティービー	日本	情報・通信業	15,300	5,511	84,317,350	4,880	74,664,000	1.84
15	アドベンチャー	日本	サービス業	13,100	3,605	47,225,500	5,650	74,015,000	1.83
16	ウエルシアホールディングス	日本	小売業	11,800	4,345	51,271,000	5,820	68,676,000	1.69
17	データセクション	日本	情報・通信業	112,900	734	82,900,805	593	66,949,700	1.65
18	ハーツユナイテッドグループ	日本	情報・通信業	37,600	1,996	75,049,600	1,776	66,777,600	1.65
19	みんなのウェディング	日本	情報・通信業	45,100	1,255	56,618,443	1,341	60,479,100	1.49
20	SHIFT	日本	情報・通信業	56,700	1,057	59,916,305	1,063	60,272,100	1.49
21	ジェネレーションパス	日本	小売業	32,300	1,693	54,683,900	1,855	59,916,500	1.48
22	ホットランド	日本	小売業	15,300	3,225	49,342,500	3,845	58,828,500	1.45
23	スター・マイカ	日本	不動産業	43,400	1,205	52,312,625	1,296	56,246,400	1.39
24	エラン	日本	サービス業	43,400	1,368	59,349,500	1,241	53,859,400	1.33
25	日本ビューホテル	日本	サービス業	19,400	1,597	30,981,800	2,649	51,390,600	1.27
26	セレス	日本	情報・通信業	54,400	926	50,363,627	879	47,817,600	1.18
27	じげん	日本	情報・通信業	75,600	657	49,671,897	601	45,435,600	1.12
28	ペガサスミシン製造	日本	機械	90,300	567	51,238,648	485	43,795,500	1.08
29	ヤマシンフィルタ	日本	機械	63,600	488	31,010,992	589	37,460,400	0.92

30	パンチ工業	日本	機械	38,700	1,425	55,147,500	953	36,881,100	0.91
31	ブロードリーフ	日本	情報・通信業	28,600	1,826	52,223,600	1,213	34,691,800	0.86
32	コロプラ	日本	情報・通信業	15,000	2,707	40,605,000	2,189	32,835,000	0.81
33	コムチュア	日本	情報・通信業	15,400	2,071	31,894,508	2,091	32,201,400	0.79
34	VOYAGE GROUP	日本	情報・通信業	17,000	2,559	43,503,000	1,775	30,175,000	0.74
35	ALBERT	日本	情報・通信業	16,000	3,232	51,718,147	1,874	29,984,000	0.74
36	リクルートホールディングス	日本	サービス業	7,700	3,440	26,488,000	3,730	28,721,000	0.71
37	イーレックス	日本	電気・ガス業	27,300	1,024	27,955,200	1,006	27,463,800	0.68
38	メタップス	日本	サービス業	9,800	3,300	32,340,000	2,750	26,950,000	0.66
39	弁護士ドットコム	日本	サービス業	12,300	2,276	27,994,800	2,132	26,223,600	0.65
40	シンプロメンテ	日本	サービス業	18,700	1,059	19,794,700	1,122	20,981,400	0.52
41	メドピア	日本	サービス業	20,000	1,479	29,580,000	875	17,500,000	0.43
42	ホットリンク	日本	情報・通信業	13,000	1,099	14,287,000	663	8,619,000	0.21
43	エスクリ	日本	サービス業	8,700	1,159	10,084,238	925	8,047,500	0.20
44	ベステラ	日本	建設業	1,500	2,500	3,750,000	2,500	3,750,000	0.09
45	イトクロ	日本	サービス業	2,000	1,930	3,860,000	1,617	3,234,000	0.08
46	デクセリアルズ	日本	化学	1,400	1,600	2,240,000	1,675	2,345,000	0.06
47	中村超硬	日本	機械	900	1,700	1,530,000	2,192	1,972,800	0.05
48	STUDIOUS	日本	小売業	600	2,870	1,722,000	2,870	1,722,000	0.04
49	JESCOホールディングス	日本	建設業	2,000	540	1,080,000	540	1,080,000	0.03
50	ラクト・ジャパン	日本	卸売業	600	1,400	840,000	1,590	954,000	0.02
51	平山	日本	精密機器	500	2,130	1,065,000	1,537	768,500	0.02
52	土木管理総合試験所	日本	サービス業	200	1,250	250,000	1,725	345,000	0.01
合計						2,502,007,593		2,863,701,500	70.65

(注1) 「株式会社」の表示を省略しております。

(注2) 投資比率は資産総額に対する評価額の比率です。

(ii) 未公開株式（全銘柄）

（平成27年8月31日現在）

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく 帳簿価格		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	紀文食品	日本	食品	170,000	588	99,960,000	588	99,960,000	2.47
2	ドリーム・アーツ	日本	情報・通 信業	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	1.99
3	ワイ'ズ	日本	医薬品	1,859	32,500	60,417,500	32,500	60,417,500	1.49
4	ジェイ・エス・ビー	日本	不動産	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	0.74
5	SBIトランスサイ エンス	日本	その他金 融	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	0.65
6	パラダイムシフト	日本	サービ ス業	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	0.28
7	カルディオ	日本	医薬品	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	0.14
合計				179,730		313,963,360		313,963,360	7.75

(注1) ワイ'ズについては投資損失引当金59,878,390円を、パラダイムシフトについては投資損失引当金7,761,160円を、カルディオについては投資損失引当金5,664,999円を引き当てております。

(注2) 「株式会社」の表示を省略しております。

(注3) 投資比率は資産総額に対する評価額の比率です。

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成27年8月31日現在)

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合					
銘柄		株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
上場株式	リプロセル	1,056,750	548	579,099	
	上場株式小計		-	-	579,099
	持分割合(67.55%)		-	-	391,179
投資事業有限責任組合内現金等	投資事業有限責任組合内現金等小計		-	-	68,898
	持分割合(67.55%)		-	-	46,540
総合計		(持分割合)		437,720	

(注) 「株式会社」の表示を省略しております。

②【投資不動産物件】

該当すべき事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当すべき事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産等の推移】

期間	総資産額 (円)	純資産総額 (円)	1口当たり純資産額 (円)	市場価格 (円)
第13期計算期末 (平成27年1月31日)	3,686,386,500	3,624,218,742	7,793	6,820
第14期中間計算期末 (平成27年7月31日)	4,282,062,452	4,235,955,970	9,109	6,290
平成26年9月末日	3,706,977,091	3,687,054,084	7,928	7,950
平成26年10月末日	3,671,640,445	3,651,003,977	7,851	7,470
平成26年11月末日	3,740,533,430	3,672,109,161	7,896	7,610
平成26年12月末日	3,659,117,601	3,627,423,657	7,800	7,050
平成27年1月末日	3,686,386,500	3,624,218,742	7,793	6,820
平成27年2月末日	3,681,282,762	3,666,599,980	7,884	6,590
平成27年3月末日	3,889,367,655	3,860,377,022	8,301	6,000
平成27年4月末日	4,016,873,357	3,996,292,941	8,593	6,250
平成27年5月末日	4,055,580,407	4,028,899,916	8,663	6,380
平成27年6月末日	4,328,509,750	4,294,954,311	9,235	6,130
平成27年7月末日	4,282,062,452	4,235,955,970	9,109	6,290
平成27年8月末日	4,053,477,398	4,013,858,152	8,631	5,650

(注1) 投資事業有限責任組合出資持分は、原則として、当該組合の事業年度の財務諸表および事業年度の中間計算期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

(注2) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注3) 本投資法人は、東京証券取引所に上場しておりますので、市場価格を付記しております。

② 【分配の推移】

本書提出日現在、直近1計算期間に支払われた分配金は次の通りです。

計算期間	分配総額 (千円)	1口当たりの分配金 (円)	1口当たりの利益超過分配金 (円)
第13期 自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	-	-	-

③ 【自己資本利益率（収益率）の推移】

	自己資本利益率（△損失）
第13期（平成26年2月1日～平成27年1月31日）	△22.4%
第14期中間計算期間（平成27年2月1日～平成27年7月31日）	15.6%

(注) 自己資本利益率＝中間（当期）純利益金額又は純損失金額／期中平均純資産額

(4) 【投資リスク】

当中間計算期間において、新たに発生した投資リスクはありません。また、前計算期間に係る有価証券報告書に記載した投資リスクについて重要な変更はありません。

3【投資法人の経理状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成27年1月31日)	当中間計算期間末 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,029	722,406
有価証券	2,548,785	3,312,589
未収入金	14,854	2,479
その他	5,634	3,927
流動資産合計	3,446,304	4,041,403
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	318,545	313,963
投資損失引当金	△78,463	△73,304
投資その他の資産合計	240,082	240,658
固定資産合計	240,082	240,658
資産合計	3,686,386	4,282,062
負債の部		
流動負債		
営業未払金	33,818	35,917
未払金	24,376	6,695
未払法人税等	475	475
繰延税金負債	558	425
その他	2,939	2,592
流動負債合計	62,167	46,106
負債合計	62,167	46,106
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	4,571,068	4,571,068
剰余金		
中間未処分利益又は中間未処理損失 (△)	※2 △946,849	※2 △335,112
剰余金合計	△946,849	△335,112
投資主資本合計	3,624,218	4,235,955
純資産合計	※1 3,624,218	※1 4,235,955
負債純資産合計	3,686,386	4,282,062

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自	平成27年2月1日 至 平成27年7月31日
営業収益				
受取配当金		12,754		22,411
受取利息		100		94
有価証券売買等損益		△910,552		638,569
その他		38		0
営業収益合計		△897,657		661,075
営業費用				
執行役員および監督役員報酬		2,700		2,700
資産運用報酬		25,701		22,560
資産保管手数料		4,594		4,314
一般事務委託手数料		9,956		9,041
会計監査人報酬		5,113		5,113
組合管理費		328		-
組合経費		3		11
その他		6,576		5,253
営業費用合計		54,975		48,995
営業利益又は営業損失(△)		△952,632		612,079
営業外収益				
清算分配金		743		-
営業外収益合計		743		-
経常利益又は経常損失(△)		△951,889		612,079
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		△951,889		612,079
法人税、住民税及び事業税		475		475
法人税等調整額		△239		△132
法人税等合計		235		342
中間純利益又は中間純損失(△)		△952,125		611,737
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		181		△946,849
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)		△951,943		△335,112

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

前中間計算期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	267,585	267,585	4,838,654	4,838,654
当中間期変動額					
中間純損失(△)		△952,125	△952,125	△952,125	△952,125
剰余金の配当		△267,403	△267,403	△267,403	△267,403
当中間期変動額合計	-	△1,219,528	△1,219,528	△1,219,528	△1,219,528
当中間期末残高	※1 4,571,068	△951,943	△951,943	3,619,125	3,619,125

当中間計算期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	4,571,068	△946,849	△946,849	3,624,218	3,624,218
当中間期変動額					
中間純利益		611,737	611,737	611,737	611,737
当中間期変動額合計	-	611,737	611,737	611,737	611,737
当中間期末残高	※1 4,571,068	△335,112	△335,112	4,235,955	4,235,955

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成26年 2 月 1 日	自	平成27年 2 月 1 日
	至	平成26年 7 月 31 日	至	平成27年 7 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)		△951,889		612,079
受取利息及び受取配当金		△12,855		△22,506
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△10,583		△5,159
有価証券の増減額 (△は増加)		1,047,812		△763,803
未収入金の増減額 (△は増加)		△27,266		14,485
投資有価証券の増減額 (△は増加)		—		4,582
営業未払金の増減額 (△は減少)		20,117		2,098
未払金の増減額 (△は減少)		542		△17,681
その他		△2,557		1,481
小計		63,319		△174,422
利息及び配当金の受取額		13,479		22,729
法人税等の支払額		△412,160		△2,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		△335,361		△154,278
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		△263,705		△343
財務活動によるキャッシュ・フロー		△263,705		△343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△599,066		△154,622
現金及び現金同等物の期首残高		1,053,685		877,029
現金及び現金同等物の中間期末残高		※1 454,619		※1 722,406

(5) 【中間注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において配当可能利益が発生する場合、租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第5項および第6項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算することにしております。</p>

3. 中間貸借対照表に関する注記

※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年6月4日法律第198号）第67条第4項に規定する最低純資産額

前計算期間末 (平成27年1月31日)	当中間計算期間末 (平成27年7月31日)
50,000千円	50,000千円

※2 投資主資本の欠損

前計算期間末 (平成27年1月31日)	当中間計算期間末 (平成27年7月31日)
貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は946,849千円であります。	中間貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は335,112千円であります。

4. 中間損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

※1 発行済投資口の総口数

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日
発行済投資口の総口数	465,050口	465,050口

6. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

※1 現金及び現金同等物の中間計算期間末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日
現金及び預金	454,619千円	722,406千円
現金及び現金同等物	454,619千円	722,406千円

7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前計算期間末（平成27年1月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	877,029	877,029	—
ロ有価証券	2,548,785	2,548,785	—

当中間計算期間末（平成27年7月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	722,406	722,406	—
ロ有価証券	3,312,589	3,312,589	—

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

前計算期間末（平成27年1月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	3,145,127	2,548,785	△596,341

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

当中間計算期間末（平成27年7月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	2,785,121	3,312,589	527,468

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当中間計算期間の損益に計上しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前計算期間末（平成27年1月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額318,545千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

当中間計算期間末（平成27年7月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（中間貸借対照表計上額313,963千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

9. 有価証券に関する注記

前計算期間末（平成27年1月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額318,545千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載していません。

当中間計算期間末（平成27年7月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

その他有価証券として保有する非上場株式（中間貸借対照表計上額313,963千円）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載していません。

10. デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。
11. 企業結合等に関する注記
該当事項はありません。
12. 資産除去債務に関する注記
該当事項はありません。
13. 賃貸等不動産に関する注記
該当事項はありません。
14. 持分法損益等に関する注記
該当事項はありません。

15. セグメント情報等に関する注記

(1)セグメント情報

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)関連情報

前中間計算期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

①製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

当中間計算期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

①製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

i 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

ii 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

③主要な顧客ごとの情報

中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 中間損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却価額に置き換えて判断しております。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4)報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5)報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

16. 1口当たり情報に関する注記

投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

	前計算期間末 (平成27年1月31日)	当中間計算期間末 (平成27年7月31日)
1口当たり純資産額	7,793円	9,109円

	前中間計算期間 自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	当中間計算期間 自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日
1口当たり中間純利益金額又は中間純損失金額(△) (算定上の基礎)	△2,047円	1,315円
中間純利益金額又は中間純損失金額(△)	△952,125千円	611,737千円
普通投資主に帰属しない金額	—	—
普通投資口に係る中間純利益金額又は中間純損失金額(△)	△952,125千円	611,737千円
期中平均投資口数	465,050口	465,050口

なお、前中間計算期間の潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、1口当たり中間純損失金額であり、また潜在投資口がないため記載しておりません。

当中間計算期間の潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。

17. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。